



謹賀新年

金属労協議長 金子 晃浩

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
本年が全ての組合員とそこご家族の皆さまにとって、実り多き1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。

つな
がる
運
動
を
推
進
!
金
属
産
業
の
明
る
い
未
来
に

「人への投資」により金属産業の魅力を高める

世界経済は、米国の関税政策や地政学的リスクが残る中でも、2025年に実質GDP成長率3%超を維持する見込みです。一方、日本でも成長率は緩やかながらプラス傾向にあり、また物価上昇率もここ数年と同レベルの高水準が続く見込みです。但し、いわゆるトランプ関税が日本の輸出産業を中心に影響を及ぼし、輸出量減少等を通じて日本経済の成長への懸念が強まっており、今後の動向には注視する必要があります。

我々はこうした競争環境に身を置き、また人材不足が加速していく中、日本の金属産業の魅力を高める必要性を強く感じています。そのためまずは2026年闘争において、何としても金属産業に働くすべての組合員の実質賃金の向上を確固たるものにすべく、「結果にこだわる春闘」に臨み、運動をけん引していきます。そして、賃金以外でも様々な観点からの「人への投資」により、働く者のモチベーションと生産性を高め、強固な現場、強固な産業、強固な日本経済の構築をめざしていきたいと思えます。

若者たちの労働運動への参画機会を高める

昨年11月、我々が加盟する国際産業別組織インダストリアル・グローバルユニオンの第4回世界大会が豪州で開催され、金属労協加盟組織からも多くの方々に参加いただきました。今大会では「組織化の推進」が中心テーマとして据えられ、平等と労働者の権利や公正な移行、グローバルサプライチェーンやAI時代の労働問題等、我々の日々の活動にも関わる様々な議題について論議されました。その中で特長的なテーマとして「青年(=若者)の参画強化」が挙げられます。従来取り組んでいる女性参画に加え、今後は青年についても数値目標と制度面の整備が求められる等、大きく推進していくこととなりました。

振り返りますと昨年の参議院選では、若者たちの主体的な投票行動によって投票率が向上し、結果、与党を過半数割れに追い込み、政治体制の変化に導きました。彼ら彼女らの行動力には底知れぬパワーを感じます。そして、この若者たちこそが労働組合の中心的世代であり、将来を担っていく人材なのです。したがって、我々労働組合は、単なる情報提供者に留まらず、若者たちの声を聴き、真摯に向き合い、信頼され、必要とされる存在であることが重要です。また、若者たちが存分に活躍できる環境整備と人材育成にも努めていく必要があります。

金属労協ではこれまで、「労働リーダーシップコース」等を通じた次代のリーダー育成に努めていますが、あらためて、青年(若年層)の労働運動への参画機会をどう高めていくか検討していく必要性を感じています。こうした取り組みが、必ずや金属産業の明るい未来に繋がると確信している次第です。

金属労協に対する引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げ、また皆さまの益々のご健勝とご活躍をご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

金属労協（JCM）は2025年12月3日（水）、東京国際交流館・プラザ平成で第68回協議委員会を開催した。本協議委員会には、協議委員100名（うち委任状2名）と役員25名が出席し、女性比率は41.8%（41名）となった。また、闘争方針の内外への情報発信のためインターネットでの配信も行い、会場およびYouTubeを通して全体で約70名が傍聴した。冒頭、金属労協を代表して金子議長が挨拶し、2026年闘争の基本認識および取り組みへの決意を述べた。続いて司会が、芳野連合会長のメッセージを披露した。報告事項では一般経過報告の他、2025年11月オーストラリア・シドニーで開催された第4回インダストリアル世界大会の概要を報告した。審議事項では、2026年闘争方針である「2026年闘争の推進」を梅田事務局長が提案し、加盟5産別から、原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で機関決定した。

金属労協議長挨拶（要旨）

2026年闘争、不退転の決意で臨む
金子 晃浩 議長

2025年闘争では、賃上げ機運を高め成果を示すことで社会的けん引役の一端を担えたが、課題も残った。2026年闘争では、すべての組合員の実質賃金を改善し、企業規模間格差の拡大に歯止めをかける。そして国際的に低い賃金水準の引き上げをめざし、「12,000円以上」の賃上げに取り組む方針には、不退転の決意を込めた。「結果にこだわる春闘」に臨んでいただきたい。

地域別最低賃金の急激な引き上げにより、企業内最低賃金協定や初任給に迫るケースが増えている。企業内最低賃金協定の水準は引き続き「高卒初任給準拠」の考え方を堅持し、最低到達目標を「月額214,000円（時給1,330円）」とする。企業内最賃の引き上げは特定最賃の引き上げに繋がり、格差は正にも波及する。金属産業にふさわしい賃金水準の確保と企業内最賃協定の引き上げの推進に取り組んでほしい。

人権DDは、インダストリアル世界大会のアクション・プランでも働く者の権利を守るための重要な手段として繰り返し言及されており、労働組合がプロセスや救済メカニズムに参画することが重要である。

人材不足や災害・猛暑が深刻化する中、職場環境改善も重要である。様々な観点からの「人への投資」を拡充し、「強固な日本経済」に繋げていきたい。5産別・200万人の団結力を更に高めて、ともに頑張ろう。



芳野 友子 連合会長メッセージ

連合の最優先課題は、組織拡大。「理解・共感・参加」の輪が広がるような組織作りを通し、一致団結してさまざまな取り組みを進めていくことができる運動を図っていく。2026春闘は「未来づくり春闘」5回目の取り組みとなる。賃上げノルムを定着させるための「正念場」であり、ノーモア・デフレマインドの決意を社会全体で共有する闘いにしていかなければならない。けん引役である金属労協には、引き続きその役割を果たしていただくよう大いに期待している。

一方、政府や経済団体からは労働時間規制の緩和を求める声が上がっている。長時間労働、過重労働をあらゆる職場から一掃し、豊かな生活時間を確保できる「働き方・休み方改革」の実現に、連合も一丸となって取り組む。さらに「ジェンダー平等推進計画」フェーズ2を進め、「203050」の実現をめざそう。

2026春闘
ノーモア・デフレマインドの
決意で臨む



生活不安の払しょくと日本経済の持続的成長を実現させるためには、過去3年間で積み上げてきた賃金引き上げと物価上昇のサイクルを今後も持続可能なものへと前進させ、全年代で物価上昇を上回る実質賃金の引き上げをめざすことが極めて重要である。

加えて、産業の持続的な発展に向けた魅力向上、中小組合の底上げ・底支え、基幹産業としての社会的責任・役割といった観点も重視し、各組合が自社の賃金課題の解決や自らがめざすべき賃金水準、更には魅力ある労働諸条件の実現に向け、力強く取り組みを推進していく。

金属労協の賃金引き上げに向けた要求基準の「12,000円以上」は昨年と同等ではあるが、「すべての組合員の実質賃金向上を確固たるものにする」「積極的な賃上げと要求実現にこだわる」との力強い意思を示していただいた。昨年を上回る期待値と、要求のみならず回答引き出しにもこだわっていくというメッセージを感じ取った。

日本の基幹産業の一翼を担う自動車総連として、またJC共闘の一員として、自覚と責任をもって取り組みを進める。



自動車総連

熊谷 芙美子 協議委員

過去2年、賃金改善を果たしてきたなかにあっても、物価高による生活の苦しさを訴える切実な声が聞こえる。安心して働ける環境の構築に向けて、全ての組合員の実質賃金を維持・向上させることは極めて重要であり、粘り強く結果にこだわった取り組みを展開していく所存である。

人材の確保・定着は喫緊の課題であり、その深刻さは企業の存続に危機感を抱かせるほど。私たちの産業に集う仲間が安心して働き、将来にわたって希望と誇りをもって「働きたい」「働き続けたい」と思える、魅力ある労働環境・労働条件を構築していく。更に、未組織労働者への波及という観点からも、企業内最賃の締結と引き上げを促進していく。

要求・回答引き出しにこだわった闘争を

継続的な実質賃金向上により、
経済の好循環を確かなものに

電機連合は今次闘争の意義を、「積極的な『人への投資』を持続し、継続的に実質賃金を向上させ、経済の好循環を確かなものとする」と位置づけ、闘争を推進していく。賃金水準引き上げに対する組合員の大きな期待に応えるとともに、JC共闘一丸となったリーディング産業としての役割を果たすためにも、積極的な賃金水準の引き上げに取り組む。

中小企業ほど適正な価格転嫁が遅れ、企業収益を圧迫している。2026年1月から施行される「取適法」の周知徹底をはかるとともに、引き続き、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の浸透に取り組む。また、業種特有の課題解決に向け、取り組みを進める。JC共闘としても、各産別の実効性確保に向けた取り組みの支援をお願いする。

2026年闘争の要求実現に向けては、交渉が一層厳しくなることが想定される。5産別の強固な結束をベースとした「JC共闘」の推進とともに、金属労協には指導性の発揮および相乗効果の最大化に繋がる環境づくりを要請する。



電機連合

水崎 恵一 協議委員

基幹労連

辺見 吉譜 協議委員



「笑顔あふれる成果の獲得」で好循環に向けたムーブメントを起そう！

また、労務費を含め、価格転嫁が確実に進むよう「取適法」の会社への周知徹底をはかり、価格転嫁の確実な前進に向けて、取り組む。金属労協には、JC共闘として、力強い指導性の発揮をお願いする。

今次闘争の基幹労連のキャッチフレーズは「笑顔あふれる成果の獲得！」。日本経済の好循環に向けたムーブメントを起そう！

JAMの2025年賃金改善分は物価上昇分を上回り、実質賃金の向上が実現した。しかし、企業規模間、業種間の賃金格差は大きく拡大し、世代間の賃上げ格差も見られた。また、中小製造業の採用難、人材流出などが更に顕著となっているが、日本の「持続的なものづくり」のためにはバリューチェーン全体での人材確保が欠かせない。課題解決のためには、賃上げの相場形成、あるべき賃金水準にこだわった要求と賃金の社会的水準の確立、価格転嫁の環境整備が必須である。「適正な価格で取引が行われる社会の実現に向けた環境整備」に積極的に関与し、社会を変えていく取り組みの、更なる強化をお願いする。合わせて加速する「格差拡大」にも歯止めをかけなければならない。

2026年闘争に向けては、金属労協・産別・地域の共闘体制強化により、誰もが生活向上を実感できる賃上げを獲得し、あらゆる格差の是正を進めることにより分配構造の転換に繋げていくことが求められる。積極的な賃上げの継続と、共闘強化の取り組みをお願いする。



JAM

武井 優佳 協議委員

総合生活改善闘争で生活不安の
払しょくを

2026年闘争を取り巻く環境は、労働力人口減少、資材高騰、米関税など大変厳しい状況となっており、昨年同様の回答水準を確保することは容易でない。DXやAIの活用による生産性向上で企業の競争力を高めること、とりわけ中小企業の賃上げ原資を確保するため、適正な価格転嫁を産別全体で促進し、組合員の生活を守る取り組みが不可欠。こうした状況を踏まえ、積極的な賃上げの流れを継続し、実質賃金の向上をはかり、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払しょく」に取り組むことが重要と考える。格差は正については、「電線産業にふさわしい賃金水準」の実現に向けた引き上げ、賃金水準を重視した積極的な取り組みを進め、電線産業で働く者への「人への投資」を基軸に要求と回答にこだわり抜く姿勢を貫き、産業の持続的発展にも繋がるよう、取り組みの強化を図っていく。

「生活の安心・安定をめざす」ための「総合生活改善闘争」と位置づけ、JC共闘の一員として積極的に参画し、役割を果たしていく。

全電線

後藤 雅人 協議委員



本部答弁は4頁に掲載

積極的な賃上げの継続と価格転嫁の環境整備を



「すべての働く者の
実質賃金改善」に
こだわる

2025年闘争では多くの組合で賃上げが実現したが、まだ生活水準の改善には至っていない。継続した「人への投資」や、サプライチェーンを支える中堅・中小企業の賃金改善が必要である。また、規模間格差の拡大などの課題もある。今次闘争では「すべての働く者の実質賃金の改善」にこだわり、JC共闘全体で積極的に要求実現をめざす。JC共闘の相乗効果を発揮できるよう対応していきたい。

産業の魅力向上に向けては、継続的な賃上げを定着させることはもとより、労働時間短縮、仕事と家庭の両立支援整備など、多様な人材が活躍できる環境の整備によって、金属産業は魅力ある産業であるということを発信していく必要がある。

適正取引・価格転嫁については、労働組合としても主体的に関わるべきである。金属労協としても、省

庁・政治顧問への働きかけを継続している。特に「取適法」の周知は重点的に進めていく。社会全体の意識改革を促しながら、日本の産業全体に成果を波及させる気概で取り組む。

企業内最低賃金は、各産別の取り組みを踏まえ、各労使の企業内最低賃金協定の引き上げが社会に広く波及をしていくよう取り組む。また、特定最低賃金については、産別を通じて各地域の審議の実態をもとに課題の整理と改善提案を進めていく。

今次闘争も世間から高い注目を集めるだろう。金属労協は、「JC共闘」によって春闘をけん引してきたという自負がある。引き続き、産別との連携、連合の共闘連絡会議での情報交換と連携を図り、世論形成・内外への情報発信を通じて、各組合が交渉を進めやすい環境を整えていく。ともに頑張りましょう！

インダストリアル・グローバルユニオン
日本加盟組織協議会
第10回大会を開催

2025年12月19日（金）、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下JLC）の第10回大会がUAゼンセン本部大会議室にて開催された。JLCを構成する3組織（金属労協/JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）から、代議員・オブザーバー含め40名が出席した。大会ではインダストリアル本部の松崎書記次長が「第4回インダストリアル世界大会の成果と今後の優先活動」について講演した後、2025年度活動報告・決算報告・会計監査報告が行われた。活動報告では、11月4～7日にオーストラリア・シドニーで開催されたインダストリアル第4回世界大会への対応について報告された。また、国際連帯活動として、ミャンマー中部大地震・CTUM被害者への支援見舞金として、10万円を「ITUC-A P自然災害基金」に拠出したことも併せて報告された。

活動報告に引き続き、2026年度活動方針案、予算案、役員体制を審議・決定した。今後もインダストリアル諸会議等への加盟組織の共通対応事項に関しサポートを行い、インダストリアル本部・地域事務所との窓口としての役割を果たすとともに、加盟組織共通で実施できる活動について検討を続けることを確認。また、世界大会における規約改正により青年委員会を設置することが決定されたことを受け、女性参画推進に加えて①青年参加拡大の取り組みを意識し青年の積極的参加に努力すること、②インドネシア協議会の青年との交流については今後の交流の頻度・実施方法等検討することも確認された。JCMは引き続き、JLC活動方針に基づいて、JLC諸活動への積極的な参画、諸外国との交流を促進していく。

2026年度活動方針・
予算・役員体制を決定



新しい役員体制で2026年度がスタート

インダストリアル日本加盟組織協議会 2026年度役員

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	金子 晃浩	インダストリアル副会長、執行委員 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長、自動車総連会長
副議長	壬生 守也	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長、電力総連会長
副議長	※永島 智子	インダストリアル執行委員 UAゼンセン会長
事務局長	中野 英恵	UAゼンセン参与
副事務局長	梅田 利也	金属労協/JCM事務局長
副事務局長	伊藤 佳記	インダストリアル・JAF事務局長
副事務局長	俣野 勝敏	UAゼンセン国際局長
会計監査	※高橋 直柔	金属労協/JCM会計監査
会計監査	※藤原 美典	インダストリアル・JAF会計監査

※新任役員